

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

洲本市長 上崎 勝規

市町村名 (市町村コード)	洲本市 (28205)
地域名 (地域内農業集落名)	大宮 (大宮)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月27日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

大宮地区では、現在基盤整備を実施しており、基盤整備の実施に伴い営農組合を設立し、個人の機械の経費節減と省力化に取り組むとともに、営農組合への農地の集約化に取り組んでいる。また、集落内には畜産農家があり耕畜連携にも取り組んでいる。
 課題は、耕作者の高齢化にともなう後継者の育成と、10年後を見据えた営農組合の組織力の強化となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

大宮地区では、水稻とたまねぎに加え、WCS用稲を主に栽培している。営農組合に集約するとともに、スマート農機具などの機械の導入による省力化や耕畜連携による良質な土づくりをし高収益作物であるたまねぎなどの生産量を増やす必要がある。農業従事者については、高齢化が進み、担い手の減少が見込まれることから、後継者育成に努めるとともに、営農組合の経営基盤を強化する必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	22.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	21.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

都志大宮集落

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現在基盤整備事業を実施中で、基盤整備後は効率的な農地利用を図るため、営農組合に集約を進め、10年後には基盤整備実施農地の大部分を営農組合に集約する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
基盤整備完了後、随時農地中間管理機構又は農地法第3条による相対契約により営農組合に集約する。
(3)基盤整備事業への取組方針
令和8年度中に完了予定。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
当地区は、今後農業者の高齢化進むことから、地域の農地を営農組合に集約するとともに、新規就農者の受入や営農組合の運営を担う後継者の育成を図る。また、若手畜産農家との連携強化を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①これまでの鳥獣害対策に加え、定期的な点検の強化やマップの作成、近年目撃情報のあるシカ対策についても検討する。
- ②⑨地域内の畜産農家と連携して耕畜連携の取り組みを進め、減肥料化にも取り組む。
- ③作業の効率化を図るには、将来的にスマート農業が必要となるため、実証しながら導入を検討する。
- ⑦多面的機能支払や中山間地域等直接支払制度を活用して農地や施設の維持管理を行う。
- ⑧10年後に向けて機械の共同化を進めるとともに、農業用機械を格納する倉庫等の建設を検討する。